

政策：Ⅸ.「高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりを推進すること」にかかるコストの状況

○所管 厚生労働省

- ・ 一般会計(組織:厚生労働本省、担当部局:老健局、保険局、年金局)
- ・ 年金特別会計【基礎年金勘定、国民年金勘定、厚生年金勘定、福祉年金勘定、業務勘定】(組織:厚生労働本省、担当部局:年金局)

1. 政策にかかるコスト

46,591,376

(単位:百万円)

区 分	経 費																	(参考) 決算額
	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	基礎年金給付費	国民年金給付費	厚生年金給付費	福祉年金給付費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	他会計への繰入	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	資産処分損益		
I 人にかかるコスト	5,697	4,334	449	912	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	1,406	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	194	1,211	
②庁舎等	1,483	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,483	-	
III 事業コスト	46,582,788	-	-	-	17,072,714	1,319,944	23,971,008	2,292	2,348,763	402,962	305,839	17	93,096	54,709	8,416	1,046,171	△ 43,147	67,452,852
1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	44,339,546	-	-	-	17,072,714	1,319,944	23,971,008	2,292	106,391	402,415	305,839	17	92,950	54,531	8,416	1,046,171	△ 43,147	65,005,419
3) 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること	2,243,242	-	-	-	-	-	-	-	2,242,371	547	-	-	146	177	-	-	-	2,447,433
コスト計(I+II+III)	46,591,376	4,334	449	912	17,072,714	1,319,944	23,971,008	2,292	2,348,763	402,962	305,839	17	93,096	54,709	10,095	1,046,171	△ 41,935	-

(参考) 自己収入 28,268,687 百万円

当該政策にかかる自己収入については、年金特別会計の保険料収入25,478,313百万円。
年金特別会計の拠出金収入2,126,976百万円。
年金特別会計の徴収金収入13,342百万円。
年金特別会計の納付金収入348,506百万円。
年金特別会計の積立金運用収入11,980百万円。
年金特別会計のその他収入289,568百万円。

2. 政策にかかるストック情報

(単位:百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳														備考
		未収金	未収収益	未収保険料	前払費用	運用寄託金	貸倒引当金	土地	立木竹	建物	工作物	物品	無形固定資産	出資金	未払金	
物にかかるコスト	313	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	267	45	-	-	-
庁舎等	19,734	-	-	-	-	-	7,532	61	9,372	2,768	-	-	-	-	-	
1) 老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること	△ 10,407,662	499,655	3,741	4,183,283	0	115,606,939	△ 2,213,510	19,662	-	-	-	20,622	2,303,798	△ 6,963,017	△ 123,868,838	
3) 高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること	△ 146,169	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 146,169	-	
合計	△ 10,533,785	499,655	3,741	4,183,283	0	115,606,939	△ 2,213,510	27,194	61	9,372	2,768	267	20,668	2,303,798	△ 7,109,187	△ 123,868,838

※「物にかかるコスト」及び「庁舎等」の区分に当てはめられてる「物品」「無形固定資産」、「土地」「立木竹」及び「建物」「工作物」は、特定の政策に結びつけることが困難なため、定員数により、当該政策に配分を行っている。

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

各政策に配分された官房経費等の額	(単位:百万円)
I 人にかかるコスト	1,240
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	692
III その他事業コスト	-
合計	1,933

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費 846,521百万円
・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

老後生活の経済的自立の基礎となる所得保障の充実を図ること、高齢者の雇用就業の促進、高齢者の健康づくり・生きがいづくりを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援を図ること。

(3) 共通経費配分の方法

「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」及び「庁舎等」については、定員数による配分を行っている。
また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局へ配分を行っている。

(4) その他